



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 名

上場会社名 北川工業株式会社
コード番号 6896 URL <http://www.kitagawa-ind.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 北川 清登
(氏名) 長谷川 壽一
TEL 0587-34-3011
配当支払開始予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,021	7.8	668	135.9	1,121	137.2	738	—
26年3月期	10,222	8.2	283	115.6	472	16.3	26	—

(注) 包括利益 27年3月期 2,287百万円 (77.2%) 26年3月期 1,290百万円 (40.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	62.71	—	2.5	3.5	6.1
26年3月期	2.20	—	0.1	1.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	33,016	30,385	92.0	2,578.80
26年3月期	31,175	28,227	90.5	2,395.65

(参考) 自己資本 27年3月期 30,385百万円 26年3月期 28,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,451	△570	△129	12,357
26年3月期	1,054	△735	△823	11,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00	129	500.0	0.5
27年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	176	23.9	0.6
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 27年3月期の期末配当金の内訳 普通配当6.00円 記念配当3.00円

2. 次期(28年3月期)の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で開示する予定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	4.3	310	△27.8	410	△21.5	270	△24.5	22.91
通期	11,700	6.2	620	△7.2	830	△26.0	550	△25.6	46.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	13,079,525 株	26年3月期	13,079,525 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,296,756 株	26年3月期	1,296,598 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,782,863 株	26年3月期	12,052,738 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,391	8.0	△133	—	455	—	416	—
26年3月期	6,846	△5.2	△284	—	△38	—	△331	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	35.38	—
26年3月期	△27.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	19,799	17,670	17,670	17,670	89.2	1,499.65	1,499.65	
26年3月期	19,754	17,277	17,277	17,277	87.5	1,466.32	1,466.32	

(参考) 自己資本 27年3月期 17,670百万円 26年3月期 17,277百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の発表日現在において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的と判断した前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は業況の変化など、経済情勢の変動等に関わるリスクや不確実性により予想と大きくかけ離れた結果となる可能性があります。

(添付資料)

目次

1. 経営成績・財務状況に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 会社の対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	13

1. 経営成績・財務状況に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、総じて緩やかに回復しました。米国においては好調な企業業績、雇用の改善、堅調な個人消費・住宅投資などにより着実に景気の回復が続き、欧州でも欧州中銀の量的緩和などにより景気持ち直しの動きが出てきました。これに対し、中国・ロシアなど新興国では成長鈍化が見られました。一方、わが国経済は、消費増税による駆け込み需要の反動減に加えて、円安や消費増税による実質所得の減少、消費マインドの低下もあって、昨年来の企業業績の回復や雇用情勢の改善にもかかわらず、回復は極めて緩やかなものとなりました。

このような経済情勢の中で、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネス市場攻略に向けた本格的な開発・生産・販売体制を構築して事業拡大に注力するとともに、環境・新エネルギーや医療・介護などの新成長市場に向けてもソリューション営業活動を強化してまいりました。また、海外における現地生産・現地消費の地産地消体制をさらに強固なものとするべく、無錫工場、深圳工場、タイ工場の整備、強化を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は110億2千1百万円(前期比7.8%増)となりました。利益につきましては、円安や大型スポット案件の取り込み、および海外工場の稼働率向上などによる売上総利益率の改善によって、営業利益は6億6千8百万円(前期比135.9%増)と大幅に増加しました。また、愛知県春日井市の新工場の建設投資に対する補助金の受領などにより、経常利益も11億2千1百万円(前期比137.2%増)と営業利益と同程度の伸びとなりました。さらに、旧春日井工場などの固定資産売却益を計上した一方で、一部の生産設備関連で減損損失を計上した結果、当期純利益は7億3千8百万円(前期比2,687.7%増)となりました。

(次期の見通し)

米国景気が回復の度合いを強め、欧州でも景気が持ち直してきている中、国内においても、さらなる金融緩和によって円安基調が維持され、企業収益の改善やベースアップ実施による個人消費の増加が見込まれています。新興国における成長の鈍化や米国における利上げ、ギリシャの債務問題深刻化といった懸念は残るものの、内外の景気は当面の間、回復が続くものと見られます。

こうした経営環境の中で、当社グループは、開発・生産部門を集約した春日井新工場や10メートル電波暗室を備えた新EMCセンターを活用して、重点ターゲットとする自動車ビジネスの拡大を目指すとともに、環境・新エネルギー市場、医療・介護市場などでのビジネスを推進してまいります。

また、海外においては、日系メーカー向けのみならず、非日系メーカー向けビジネスを取り込むことを目指して、無錫・深圳・タイの3工場をフルに活用し、地産地消をさらに強化してまいります。

次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高117億円、営業利益6億2千万円、経常利益8億3千万円、当期純利益5億5千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億3千4百万円増加し、123億5千7百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は14億5千1百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億9千8百万円、減価償却費5億9千8百万円、減損損失3億1千3百万円、たな卸資産の増加8千4百万円によるものと固定資産除売却益2億9千万円、法人税の支払額2億3千3百万円、仕入債務の減少1億6千1百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は5億7千万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入6億7千7百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1億3百万円、有形固定資産の取得による支出7億6千2百万円、無形固定資産の取得による支出4億2千7百万円、定期預金の純増加額1億5千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億2千9百万円となりました。これは主に配当金の支払による支出1億2千9百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	90.3	89.5	91.7	90.5	92.0
時価ベースの自己資本比率	42.2	36.0	35.6	40.1	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,928.3	963.2	193.5	669.8	1,829.9

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
時価ベースの自己資本比率	$\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	$\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数にもとづいて計算しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主への利益の還元につきましては、長期的な企業価値の拡大を実現することにより、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案してまいります。同時に新商品開発のための研究開発、設備投資、海外拠点の強化など長期的な観点から、内部留保を有効に活用し、企業体質の強化を図ってまいります。

当期の利益配分につきましては、期末配当金を1株につき普通配当金6円、平成27年8月に創業60周年を迎えるため記念配当3円、あわせて9円とさせていただきます。この結果、中間配当金6円とあわせて年間15円となる予定であります。

また、次期(平成28年3月期)の配当金につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定させていただきたく存じます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「共生と共創」をグループの経営理念として、独自技術の創造と新製品の開発を通じ、すべてのステークホルダーに厚い信頼と高い満足を提供できるよう、会社の継続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、海外・国内の電機市場でのビジネスを引き続き確保しながらも、重点ターゲットとする自動車ビジネスの拡大に一層注力してまいります。さらに、今後成長が期待される環境・新エネルギー市場、医療・介護市場の顧客開拓を推進し、当社の電磁波環境技術、熱・振動対策技術、機能性薄膜製造技術等を基盤として、多機能化・高性能化に対応した新製品の開発・生産・販売体制をグローバルに展開してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

- 今後予想される東海・東南海地震などの大規模地震、風水害等の自然災害、新型インフルエンザ等の大流行などに備え、当社の原材料調達から製造、外注製造加工委託、物流、販売に至る現行のサプライチェーン体系を抜本的に見直し、不測事態発生時の経営への影響を最小限に抑えるための事業継続計画(BCP)の整備を進めてまいります。

- ② 欧米先進国を基軸とする市場構造が変革し、中国をはじめとするアジア新興国の消費需要が大きく高まってきているため、アジアにおける現地生産・現地消費という、いわゆる地産地消型の生産販売体制の整備、強化に努めるとともに、より低コストで付加価値の高い製品作りに向け、グローバルな業務提携、アライアンスの構築に取り組んでまいります。
- ③ 石油代替エネルギーとしての風力、太陽光、バイオマス、地熱等の発電開発や熱利用など新エネルギー高度利用技術にかかわる事業分野や、ハイブリッド車や電気自動車などに代表される次世代自動車産業分野、長寿化や高齢人口の増加により内需としての重要度が高まっている介護・医療関連の事業分野など、今後の成長が見込まれる市場に向け、当社の技術力を活用した製品開発に取り組んでまいります。
- ④ 消費者の嗜好が大量消費というモノそのものに対する需要から企業のサービスや経営理念にまで高まることを踏まえ、環境対応、生物・生態系の保護、消費のあり方などを統合したCSR活動により、環境負荷を抑制し、無用の廃棄物の発生を防止するマネジメントシステムを確立してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）については、内容把握や当社グループへの影響について検討を行っておりますが、適用については未定です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,391,036	11,673,028
受取手形及び売掛金	2,662,711	2,776,246
電子記録債権	9,567	29,208
有価証券	6,602,111	7,257,263
商品及び製品	501,222	626,831
仕掛品	88,081	93,995
原材料及び貯蔵品	150,947	159,717
繰延税金資産	30,611	20,967
その他	230,723	282,742
貸倒引当金	△3,307	△3,691
流動資産合計	20,663,706	22,916,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,468,352	3,667,671
減価償却累計額	△1,515,934	△1,485,168
建物及び構築物 (純額)	1,952,417	2,182,503
機械装置及び運搬具	2,545,874	1,805,649
減価償却累計額	△1,761,234	△1,268,318
機械装置及び運搬具 (純額)	784,640	537,331
土地	3,689,182	3,381,552
その他	5,500,497	4,830,906
減価償却累計額	△4,342,467	△4,273,588
その他 (純額)	1,158,029	557,318
有形固定資産合計	7,584,270	6,658,705
無形固定資産	238,918	602,784
投資その他の資産		
投資有価証券	528,924	568,832
長期預金	1,506,144	1,759,083
繰延税金資産	38,395	227
その他	633,012	529,208
貸倒引当金	△17,741	△18,350
投資その他の資産合計	2,688,735	2,839,001
固定資産合計	10,511,923	10,100,491
資産合計	31,175,629	33,016,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235,766	1,174,569
未払法人税等	94,632	106,599
賞与引当金	198,170	205,213
その他	823,707	563,291
流動負債合計	2,352,276	2,049,673
固定負債		
繰延税金負債	79,423	119,714
退職給付に係る負債	408,722	368,892
長期未払金	93,050	87,250
その他	14,364	5,820
固定負債合計	595,560	581,677
負債合計	2,947,837	2,631,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,088,842	23,698,118
自己株式	△1,653,051	△1,653,223
株主資本合計	28,120,920	28,730,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,887	262,291
為替換算調整勘定	△50,015	1,393,133
その他の包括利益累計額合計	106,872	1,655,425
純資産合計	28,227,792	30,385,450
負債純資産合計	31,175,629	33,016,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	10,222,063	11,021,753
売上原価	5,644,247	5,766,958
売上総利益	4,577,815	5,254,794
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△347	993
役員報酬及び給料手当	1,961,215	1,973,684
賞与引当金繰入額	146,114	153,321
退職給付費用	105,237	99,338
支払手数料	326,860	360,878
その他	1,755,479	1,998,460
販売費及び一般管理費合計	4,294,560	4,586,678
営業利益	283,255	668,116
営業外収益		
受取利息	98,339	157,429
受取配当金	27,968	6,659
為替差益	4,415	24,255
不動産賃貸料	38,584	40,698
仕入割引	9,662	9,950
助成金収入	250	152,761
その他	54,398	73,514
営業外収益合計	233,619	465,271
営業外費用		
支払利息	1,574	793
売上割引	1,793	3,044
賃貸収入原価	7,272	7,000
和解金	16,269	—
保険差損	10,677	—
その他	6,635	1,213
営業外費用合計	44,221	12,052
経常利益	472,653	1,121,335
特別利益		
固定資産売却益	17,061	401,124
投資有価証券売却益	5,729	1,518
特別利益合計	22,791	402,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	7,197	99,313
固定資産除却損	9,100	10,995
投資有価証券償還損	2,762	1,048
減損損失	—	313,777
特別損失合計	19,060	425,133
税金等調整前当期純利益	476,383	1,098,845
法人税、住民税及び事業税	143,211	248,938
法人税等調整額	306,667	111,019
法人税等合計	449,878	359,958
少数株主損益調整前当期純利益	26,505	738,887
当期純利益	26,505	738,887

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,505	738,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,504	105,404
為替換算調整勘定	1,222,518	1,443,149
その他の包括利益合計	1,264,022	1,548,553
包括利益	1,290,527	2,287,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,290,527	2,287,440
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,770,000	3,915,130	23,207,353	△974,359	28,918,123
当期変動額					
剰余金の配当			△145,016		△145,016
当期純利益			26,505		26,505
自己株式の取得				△678,691	△678,691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△118,510	△678,691	△797,202
当期末残高	2,770,000	3,915,130	23,088,842	△1,653,051	28,120,920

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	115,383	△1,272,533	△1,157,150	27,760,972
当期変動額				
剰余金の配当				△145,016
当期純利益				26,505
自己株式の取得				△678,691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,504	1,222,518	1,264,022	1,264,022
当期変動額合計	41,504	1,222,518	1,264,022	466,820
当期末残高	156,887	△50,015	106,872	28,227,792

当連結会計年度 (自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,770,000	3,915,130	23,088,842	△1,653,051	28,120,920
当期変動額					
剰余金の配当			△129,611		△129,611
当期純利益			738,887		738,887
自己株式の取得				△171	△171
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	609,275	△171	609,103
当期末残高	2,770,000	3,915,130	23,698,118	△1,653,223	28,730,024

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	156,887	△50,015	106,872	28,227,792
当期変動額				
剰余金の配当				△129,611
当期純利益				738,887
自己株式の取得				△171
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	105,404	1,443,149	1,548,553	1,548,553
当期変動額合計	105,404	1,443,149	1,548,553	2,157,657
当期末残高	262,291	1,393,133	1,655,425	30,385,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	476,383	1,098,845
減価償却費	552,160	598,218
減損損失	—	313,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,950	6,387
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△433	814
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,061	△39,830
受取利息及び受取配当金	△126,307	△164,089
支払利息	1,574	793
為替差損益 (△は益)	△2,349	△10,775
固定資産除売却損益 (△は益)	△763	△290,816
売上債権の増減額 (△は増加)	160,603	15,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,939	△84,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,581	△161,460
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,643	90,403
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△24	20,647
その他	△65,457	129,803
小計	999,250	1,523,896
利息及び配当金の受取額	127,569	162,204
利息の支払額	△1,574	△793
法人税等の支払額	△70,926	△233,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054,319	1,451,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△37,160	△158,682
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,231,336	△762,414
有形固定資産の売却による収入	48,410	677,726
無形固定資産の取得による支出	△81,513	△427,366
投資有価証券の取得による支出	△151,355	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	261,401	103,916
その他	356,518	△3,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735,034	△570,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△145,016	△129,611
自己株式の取得による支出	△678,691	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△823,707	△129,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	350,983	382,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153,439	1,134,015
現金及び現金同等物の期首残高	11,376,586	11,223,147
現金及び現金同等物の期末残高	11,223,147	12,357,162

- (5) 連結財務諸表に関する注記
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)
 セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)および当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

「コンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

なお、前連結会計年度まで「電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント」事業と表記しておりましたが、当連結会計年度より「コンポーネント」事業に名称を変更しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,395円65銭	1株当たり純資産額	2,587円80銭
1株当たり当期純利益	2円20銭	1株当たり当期純利益	62円71銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額	26	738
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	26	738
期中平均株式数(千株)	12,052	11,782

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、およびその具体的な取得方法について決議しました。

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
 (2) 取得する株式の総数 300,000株(上限)
 (3) 取得する期間 平成27年5月25日から平成27年9月30日まで
 (4) 取得価額の総額 450,000,000円(上限)
 (5) 取得の方法 名古屋証券取引所における市場買付

5. その他

役員の変動

- (1) 代表取締役の変動
 該当事項はありません。
 (2) その他の役員の変動

・新任監査役候補

常勤監査役 鶴田 慎吾(現 社長付)
 監査役(社外) 澤田 繁夫

- ・退任予定監査役
 - 常勤監査役 小林 廣明
 - 監査役(社外) 飯島 澄雄
- (3) 就任予定日
平成27年6月25日

以 上

平成27年5月15日

平成27年3月期 決算発表(参考資料)

北川工業株式会社

(コード番号：6896 名証二部)

1. 期別業績の推移

(百万円未満切捨て)

区分	期 別	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
		金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
連結	平成23年3月期	11,384	1.7	814	32.3	905	13.7	358	△27.7
	平成24年3月期	10,016	△12.0	323	△60.3	581	△35.8	115	△67.8
	平成25年3月期	9,446	△5.7	131	△59.4	406	△30.1	△337	—
	平成26年3月期	10,222	8.2	283	115.6	472	16.3	26	—
	平成27年3月期	11,021	7.8	668	135.9	1,121	137.2	738	—
個別	平成23年3月期	8,835	△0.9	160	△16.0	262	△34.3	△99	—
	平成24年3月期	7,728	△12.5	△19	—	301	15.1	△125	—
	平成25年3月期	7,223	△6.5	11	—	369	22.3	△275	—
	平成26年3月期	6,846	△5.2	△284	—	△38	—	△331	—
	平成27年3月期	7,391	8.0	△133	—	455	—	416	—

2. 設備投資および減価償却費(連結)

(百万円未満切捨て)

項 目	期 別	平成27年3月期実績	平成28年3月期予想
設 備 投 資		762	490
減 価 償 却 費		598	650

以 上